

事業名	高機能消防指令センター改修事業	整理番号	3203-040
所管	消防本部通信指令課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成29年度～平成30年度	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-3	施策名:	消防力の強化
	関連政策:	7-7-3	施策名:	広域行政体制の充実・強化
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	高機能消防指令センターの安定的な維持のため情報系、指令系の改修を行う。
対象	地域住民(御殿場市・小山町)
手段	高機能消防指令センターの構成機器の改修を行う。
成果	地域住民の安心・安全を確保するとともに、指令・出動体制の確保する。

事業の背景・住民の意向の反映	耐用年数を越えた機器の改修を行うことにより機器の延命化を図ることにより、高機能指令センターの安定的な稼働が可能となり、市町民の安全が確保できる。
----------------	--------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

87,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容			指令センター情報系・指令系の改修	多目的表示盤・出動車両運用管理装置改修	
	事業費		28,000	59,000	87,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山		5,896	12,425	18,321
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	22,104	46,575	68,679
		20,272	42,716	62,988	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H30

事業名	消防本部車両等更新整備事業	整理番号	3203-050
所管	消防本部警防課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和61年度 ~	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-3	施策名:	消防力の強化
	関連政策:	7-7-3	施策名:	広域行政体制の充実・強化
個別計画での位置づけ	消防車両等整備計画			

●事業の内容

目的	住民の生命、身体及び財産の保護と被害の軽減を図る。
対象	地域住民(御殿場市・小山町)
手段	消防車両等整備計画に基づき、水槽付消防ポンプ自動車、救助工作車、救急車、指令車、連絡車、資機材搬送車及び広報車の更新
成果	地域の実情に即応した適切な消防体制の整備を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	災害時における被害の軽減、及び住民の救命率の向上を目指した救急業務の高度化を促進する。
見直し改善の経過	常に、有事の際即応できる体制と、車両・資機材は最小限の使用を基本としている。さらに、全車両について再精査を行い緊急度及び重要度の高いものからの計画を優先した。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		・西分署水槽付消防ポンプ自動車 ・西分署連絡車 ・消防本部指令車	・小山消防署救助工作車 ・御殿場消防署資機材搬送車	・消防本部広報1号車 ・西分署救急車 ・須走分署連絡車	
	事業費	65,000	160,000	45,000	270,000
財源内訳	国補				0
	防衛	12,593	32,827	16,798	62,218
	県補	1,410	2,376	2,274	6,060
	市債	45,700	89,900	14,100	149,700
	財繰				0
	負担				0
	小山	1,115	7,349	2,491	10,955
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	4,182	27,548	9,337	41,067

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	100	100	100	H28
消防力の整備指針比率(%)	100	100	100	H28

事業名	斎場施設修繕整備事業	整理番号	5306-010
所管	広域行政組合庶務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-3-6	施策名: 墓園・斎場の整備
	関連政策:	7-7-3	施策名: 広域行政体制の充実・強化
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	老朽化した斎場の空調設備の整備(修繕)を行う。
対象	管内(御殿場市・小山町)住民及び管外利用者
手段	ガスヒートポンプ式空調設備A・Dの交換修繕
成果	施設の空調設備の適正な維持管理ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	現空調機の導入から15年が経過し、修繕の実績をみると交換時期に差し掛かっている。また、製造メーカーが既に生産を中止しており、交換部品の入手も困難なことから早急に対応したい。
----------------	----------------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	ガスヒートポンプ式空調機A		ガスヒートポンプ式空調機D		
事業費		5,000	7,000		12,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山	1,053	1,474		2,527
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	3,947	5,526	0	9,473
		3,947	5,526	0	9,473

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	19	38	100	H29

事業名	ごみ焼却施設周辺整備事業	整理番号	5405-020
所管	広域行政組合施設課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成46年度	根拠法令・要綱等	ごみ焼却施設の建設及び操業に関する合意書	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-5	施策名:	廃棄物処理・リサイクル施設の整備
	関連政策:	6-6-1	施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	ごみ焼却施設の周辺地区である板妻区及び神場区への地域振興策として、道路、河川等の公共工事を実施する。
対象	板妻区及び神場区の住民
手段	地元区の要望に基づき、広域行政組合が御殿場市に委託して道路、河川等の公共工事を実施する。
成果	道路等の整備が進み、交通渋滞の緩和、生活環境の保全及び利便性の向上が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	ごみ焼却施設公害防止協定書で定められた地元区との定期協議会で内容を協議し、地元の要望に即した公共工事を実施する。
----------------	----------------------------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

600,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	道路整備・河川改修工事	道路整備・河川改修工事	道路整備・河川改修工事	道路整備・河川改修工事	
事業費		30,000	30,000	30,000	90,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山	6,318	6,318	6,318	18,954
	寄付				0
	その他				0
	一般	23,682	23,682	23,682	71,046
(投資)	23,682	23,682	23,682	71,046	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	1	100	H46

事業名	ごみ再資源化施設整備事業	整理番号	5405-030
所管	広域行政組合施設課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度～平成47年度	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-5	施策名:	廃棄物処理・リサイクル施設の整備
	関連政策:	7-7-3	施策名:	広域行政体制の充実・強化
個別計画での位置づけ	一般廃棄物処理基本計画			

●事業の内容

目的	可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ等の一般廃棄物の総合的なごみ処理施設を整備し、広域行政組合が運営・管理する。
対象	御殿場市民、小山町民、事業者から排出される不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ
手段	PFI手法を用いて市、町の一般廃棄物処理基本計画に基づいた規模のごみ再資源化施設(リサイクルセンター)の整備・運営を行う。
成果	資源循環型社会形成の基本理念である3R(発生抑制・再利用・再生利用)を推進する方針に基づき、施設を集約することで効率的な資源化を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	市、町の合意により、市内にごみ処理総合施設を整備し、市、町のごみ分別や排出方法の統一化とともに効率的、効果的なごみ処理を図る。
見直し改善の経過	市及び町の一般廃棄物処理基本計画に基づき、平成24年度に施設整備基本計画を策定し、施設規模等の見直し(平成19年度に一度実施している)を行った。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

5,392,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		施設建設工事(PFI) PFI事業モニタリング業務(建設)	施設建設工事(PFI) PFI事業モニタリング業務(建設)		
	事業費	346,000	1,816,000		2,162,000
財源内訳	国補	316,000	455,000		771,000
	防衛				0
	県補				0
	市債		878,900		878,900
	財繰				0
	負担				0
	小山		85,098		85,098
	寄付				0
	その他	30,000	78,000		108,000
	一般(投資)	0	319,002	0	319,002

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
施設建設進捗率(%)	0	3	100	H29
リサイクル率(%)	9.5	9.0	15.9	H30

事業名	御殿場・小山RDFセンター解体・撤去事業	整理番号	5405-040
所管	広域行政組合施設課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-5	施策名:	廃棄物処理・リサイクル施設の整備
	関連政策:	7-7-3	施策名:	広域行政体制の充実・強化
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	平成27年3月31日をもって運営を停止したRDFセンターを解体・撤去する。
対象	御殿場・小山RDFセンター
手段	解体・撤去工事 工場棟6,360㎡、管理棟232㎡、燃焼脱臭棟248㎡、その他232㎡
成果	不用となったRDFセンターの敷地を更地とし、小山町へ売却する。

事業の背景・住民の意向の反映	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条第3項の規定に基づき平成27年4月27日付けで廃止の届出をし、受理されたので、小山町へ都市計画法に基づく都市計画決定の廃止の手続きを執行する。すべての事務手続きが終了した段階で、施設の解体・撤去工事を実施する。
見直し改善の経過	

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

333,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	RDFセンター施設の解体・撤去工事				
	事業費	300,000			300,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山	63,176			63,176
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	236,824	0	0	236,824

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	0	100	H28

事業名	衛生センター施設修繕整備事業	整理番号	5509-010
所管	広域行政組合衛生センター		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度～	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-5-9	施策名:	衛生センターの整備
	関連政策:	7-7-3	施策名:	広域行政体制の充実・強化
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	衛生センターの主要装置の整備(修繕)を行うことで、施設の延命化を図る。
対象	御殿場市民、小山町民
手段	曝気槽散気管ディフューザー交換等修繕、曝気ブロウ・ガス攪拌ブロウ交換修繕、脱水助剤I剤溶解槽交換修繕等
成果	施設の機能が保持されることで、施設の延命化が図られ、公害防止協定が遵守され、清潔な生活環境を維持し、市民・町民が安心した生活が送れる。

事業の背景・住民の意向の反映	施設稼働後30年が経過し、経年的な消耗が著しく、機械設備、各槽等の老朽化に対処するため補修整備を行う。施設更新計画検討の時期だが、ごみ再資源化施設の建設を優先するため、施設の延命化を図る必要がある。
見直し改善の経過	昭和60年に施設改造稼働後、平成14年～16年で施設の延命化を図るため大規模修繕を実施したが、その後10年が経過した。3年毎に行う精密機能検査に基づき見直し改善を行う。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	曝気槽散気管ディフューザー交換等修繕		曝気ブロウ・ガス攪拌ブロウ交換修繕	脱水助剤I剤溶解槽交換修繕	
事業費		12,000	9,000	8,000	29,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山	2,756	2,067	1,837	6,660
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	9,244	6,933	6,163	22,340
		9,244	6,933	6,163	22,340

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
主要装置修繕実施件数(件)	5	6	11	H32
公害防止協定基準を超えた回数(回)	0	0	0	H32

事業名	富士岡分署新築事業	整理番号	7601-060
所管	消防本部管理課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度～平成30年度	根拠法令・要綱等	消防組織法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-6-1	施策名:	市民サービスの向上
	関連政策:	3-2-3	施策名:	消防力の強化
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	分署庁舎の移転新築事業を行うことにより消防業務のより効果的な体制をつくり、地区住民の安心・安全を確保するとともに職員の安全管理と衛生管理の確保を図る。
対象	御殿場市民
手段	富士岡分署庁舎を移転新築する。
成果	地区住民に対する消防力の強化と安心・安全及び職員の安全・衛生管理体制の確保

事業の背景・住民の意向の反映	富士岡分署は、昭和51年に建築され38年が経過し平成10年度に耐震工事・事務所増築がされた。平成24・27年度と地区対話集会以て「富士岡支所と一体的な移転の検討をしては」という意見が提出された。土地の賃貸借契約は、平成28年4月1日から10年間となる。
見直し改善の経過	現在の庁舎位置は、地区の中央部に位置し緊急業務を担当する消防としては適した位置と考えるが、この周辺で地元を含め関係機関との連絡調整を図り、その可能性を検討する。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容				富士岡分署移転新築基本調査	
事業費				1,000	1,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山			0	0
	寄付				0
	その他				0
	一般	0	0	1,000	1,000
(投資)				0	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H32